

はじめに

この本は、『図解よくわかる』シリーズとして、読者のみなさんが地方公会計のアレルギーから解放されることを願って、会計の考え方や会計に携わる際の心構え、公会計の特徴、職員の業務がラクになる自動仕訳、公会計情報の活用方法を示した本です。

公会計の担当になって、その複雑さに悩んでいる方や、新卒や異動で、初めて公会計の担当になった方を主な読者対象としています。

私はこれまで、多くの自治体職員のみなさんが公会計に悩み、戸惑う姿を見てきました。その負担を少しでも軽くしたいと思って、この本をつくりました。本書の特色として、膨大な会計知識をインプットする本とは異なり、図解形式を用いて易しく解説し、宇城市の事例を用いて具体的なやり方を紹介しています。

また、たくさんのマニュアルを読み込んで全体像が見えないと嘆く職員の方々に、これだけは知っておきたいという公会計のエッセンスを凝縮してコンパクトにまとめることとしています。

この本は、宇城市財政課長の天川竜治氏との共著です。天川さんは長いこと公会計に携わり、会計事務所に出向し、宇市の公会計を牽引してきました。宇市の財務会計システムはとても使いやすく作られていました。天川さんとならば、自治体職員が直面している悩みに寄り添うことができるかもしれないと思い、共著執筆としました。

私は、民間企業の経理部を経て、自治体の会計に興味ありませんかと誘われ、平成13年にシンクタンクに入社し、東京都の財務会計システムの最初の設計に関わりました。当時の東京都の要望は、「機能するバランスシート（当時）」を自動的に作成できる財務会計システムを考えてほしいということでした。その要望に応えるべく、東京都職員には従来通りの款項目節で入力してもらい、システム上に自動仕訳変

換テーブルを作成すれば、通常の官庁会計と東京都方式の財務諸表どちらも作成できると考えました。毎日のように、東京都の職員さんたちと議論を交わし、社内では48時間連続で仕訳を切り続けたことを今でも覚えています。

東京都という大規模自治体で、最も民間企業に近い、理想的な公会計システムを作ったと自負した私は、東京都のように自動仕訳にすれば、自治体の仕事はラクになるのに、なぜ浸透しないのかと悩むようになりました。どうしたら民間企業の財務会計的な考え方方が広まるのか、抜本的な解決策が見つからぬまま15年が過ぎました。

天川さんも東京都や韓国の事例を勉強され、宇城市独自の日々仕訳システムを作り上げていく中で、多くの自治体が抱えている課題をどのように解決したらいいか考えていました。このように共通の課題を抱えていた二人で考え抜いて作ったのが、この本です。そこで、本書後半では、宇市の事例も紹介しています。

東京都と宇市の共通点は、「日々の自動仕訳」です。日々の自動仕訳で官庁会計から公会計に変換すること、つまり仕訳は早い段階から導入すればするほど、自治体職員の手間は省かれ、そのアレルギーから解放されるカギになります。

読者のみなさんには、公会計アレルギーから一刻も早く解放され、公会計を自らと自らの自治体の強力なツールとして活用していただきたいと思います。

なお、本書の出版にあたり、いつも研究に専念できる環境を与えてくださっている一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所の福井俊彦理事長ならびに事務局に心から感謝申し上げます。また、本書の発刊にご尽力いただいた学陽書房の宮川純一氏に深く御礼申し上げます。

平成29年12月

柏木 恵



自治体公会計のしくみ

はじめに 3

1章 会計の知識はそんなにいらない

1	公会計は住民サービスへの第一歩	10
2	地方公会計で何をするのか	12
3	地方公会計情報は誰に必要?	14
4	地方公会計が仕事になる人	16
5	官庁会計の中の地方公会計の位置づけ	18
6	官庁会計と地方公会計の元データは一緒	20
7	公会計を自分たちのものにしよう	22
8	地方公会計はこう考えれば簡単	24
9	今の業務に自動仕訳をプラス	26
10	複式簿記と発生主義は公営企業会計と一緒に	28
11	官庁会計と企業会計	30
12	複式簿記	32
13	発生主義	34
コラム1	簿記を身に付けるにはどうしたらよいか	36

2章 これだけは知っておきたい! 公会計の様式と用語

1	『統一的な基準』に対して自治体がやること	38
2	4表の体系	40

3	貸借対照表	42
4	貸借対照表——資産の部(借方)	44
5	貸借対照表——負債の部と純資産の部(貸方)	46
6	行政コスト計算書	48
7	純資産変動計算書	50
8	資金収支計算書	52
9	減価償却	54
10	引当金	56
11	固定資産	58
12	有形固定資産	60
13	建設仮勘定	62
コラム2 おすすめの参考図書		64

3章 通常業務に一工夫！ 公会計のシステム設定

1	地方公会計システムの全体像	66
2	公会計ソフトウェアの導入ポイント	68
3	データ量を考慮したサーバーの設置	70
4	地方公会計標準ソフトウェアの導入方法	72
5	地方公会計標準ソフトウェアの仕訳方法	74
6	従来の仕訳の課題——仕訳判断が難しい	76
7	仕訳方法は3パターン	78
8	期末一括仕訳——一時期に大量の処理が必要	80
9	日々仕訳——毎回仕訳判断が必要になる	82
コラム3 韓国公会計改革の姿		84

4章 一步先行く公会計システム——宇城市的例

1	自動仕訳変換の採用	86
2	細節、細々節の設定	88
3	仕訳ルールの設定	90
4	ポイントは予算体系の設定	92
5	従来のどんぶり勘定予算管理の課題 ——建物別予算が見えない	94
6	事業別・施設別予算管理で見える化を実現	96
7	従来の固定資産の扱い方	98
8	固定資産台帳管理	100
9	複数台帳の一括管理——総資産台帳	102
10	GISを活用して現物を最終確認	104
11	財政課による仕訳フォローのしくみ・しあげ コラム4 宇城市における固定資産台帳整備	106
		108

5章 できあがった会計情報をどう使うか

1	公会計情報の活用のしくみ	110
2	バランスシートから自治体の姿を見よう	112
3	バランスシートで他自治体と比較をしてみよう	114
4	行政コスト計算書で他自治体と比較をしてみよう	116
5	同規模の自治体と比べてみよう	118
6	10年後の自治体の未来予想をつくろう	120
7	なりたい未来を具体的に設定する	122

8	目標と実行計画を立てる	124
9	市民へ目標を伝える	126
10	自治体のすべての施設を把握する	128
11	施設のセグメント分析をする	130
12	コストと使用状況から施設の管理方針を決める	132
13	分析したら実行する	134
14	かつての未来予想と実際の姿を比較・検証する	136
15	財政健全化指標につなげる	138
コラム5	宇城市公会計改革の取組み	140

1 章

:

会計の知識は そんなにいらない

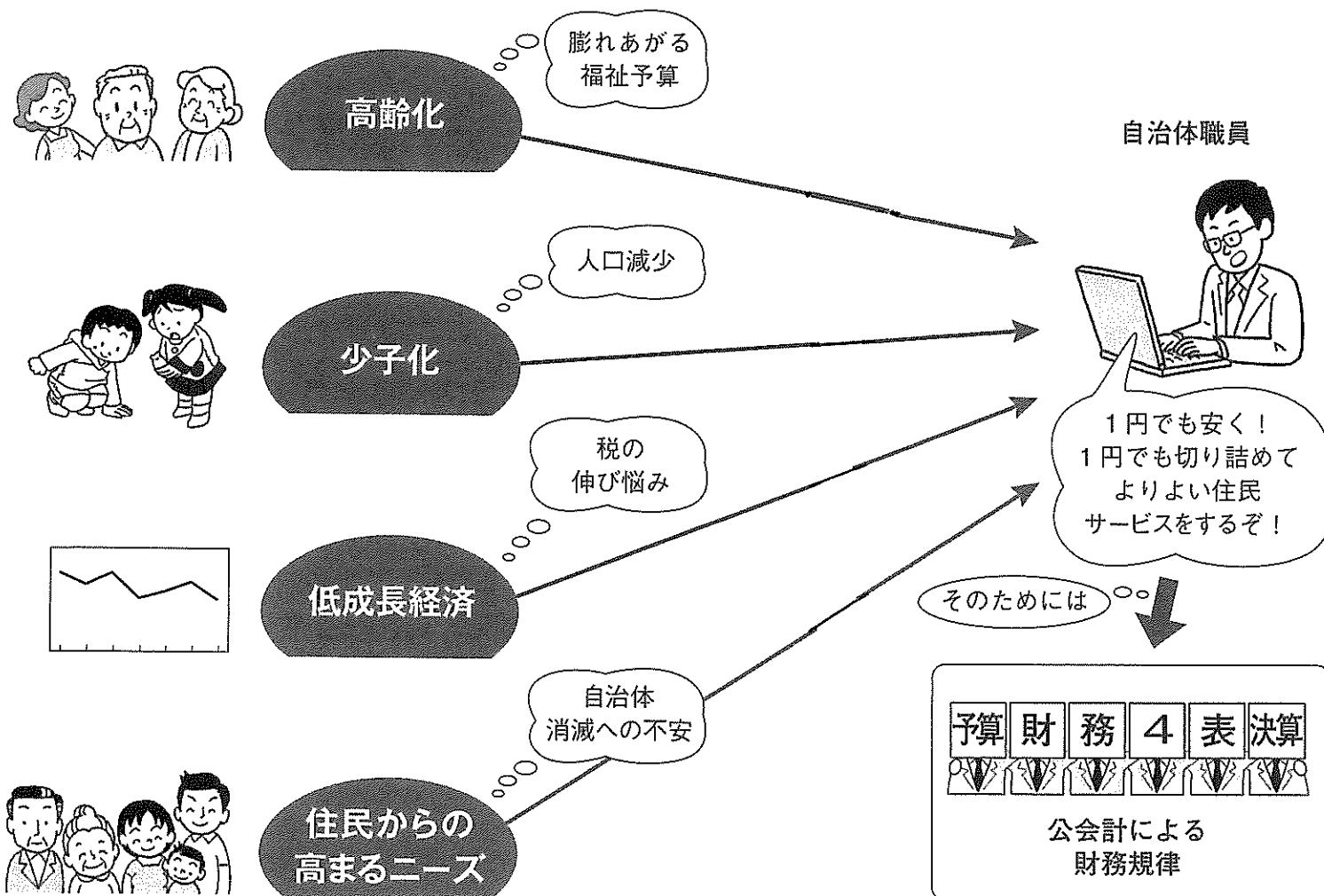
6章 公会計で自治体はどう変わるのか

1	行政経営のあるべき姿を実現する	142
2	なぜ宇城市が公会計改革をできたか	144
3	財政の根本的な課題にメスを入れる	146
4	みんなに見て知ってもらおう。開示をすすめる	148
	おわりに	150

1 公会計は住民サービスへの第一歩

ポイント

少子高齢社会、低成長経済、そして税収が伸び悩む中、高まる住民ニーズに対して、自治体が住民サービスを持続して提供するには、しっかりとしたコスト感覚を持たなければなりません。1円でも安く、1円でも効果的によりよいサービスにつなげる意識が重要です。



●公会計とは

従来の官庁会計に企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

官庁会計は、国及び自治体、独立行政法人などの公共部門で行われている会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計から成り立っており、官庁会計を公会計という人もいますが、これは狭義の公会計といえます。

官庁会計は、単式簿記・現金主義会計ですが、企業会計は複式簿記・発生主義会計で、自動検証機能と発生時点で事象を認識するので、未収・未払・前払・前受の概念があるのが特徴です。

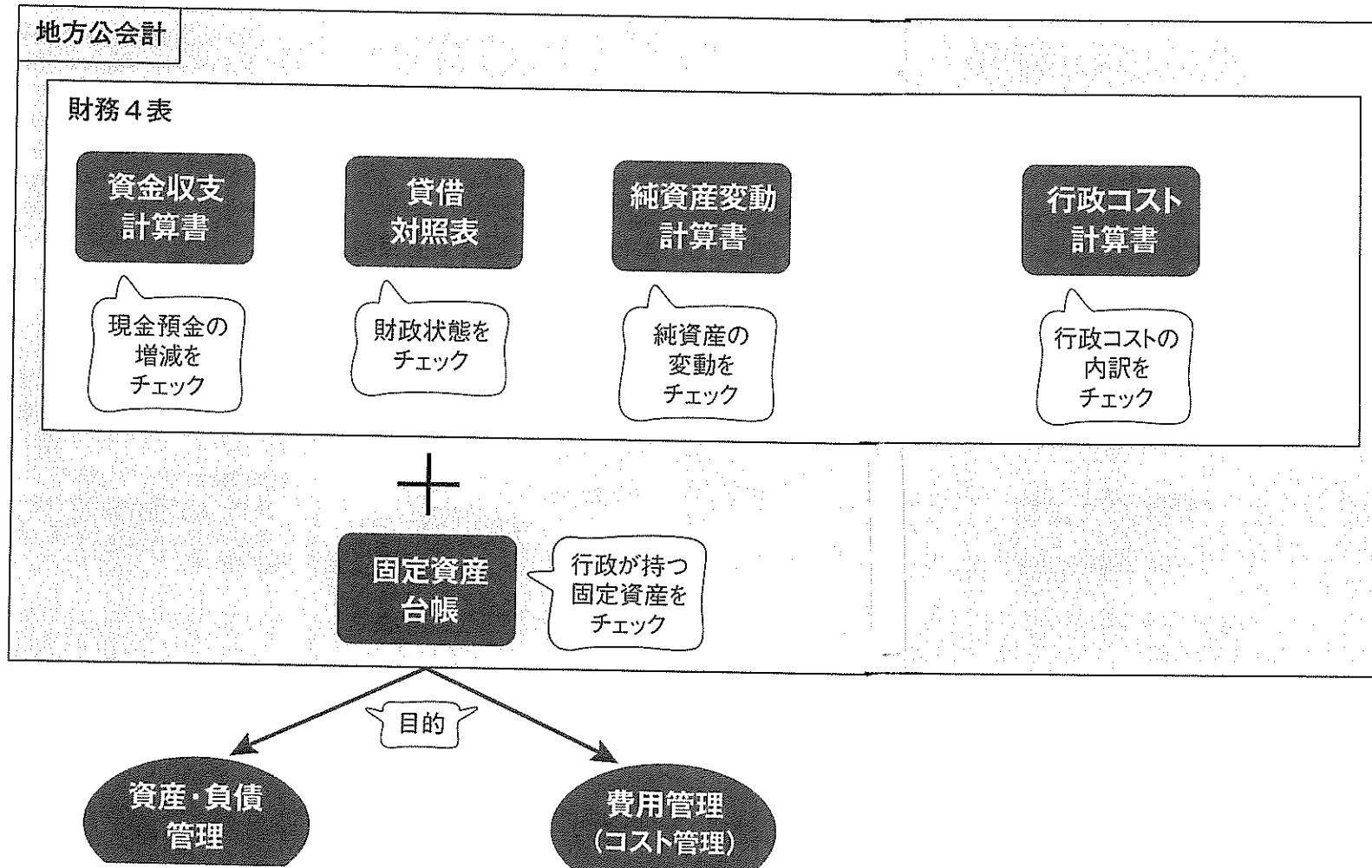
官庁会計を財務会計でサポートし、より完璧なものに導くのが公会計です。

2 地方公会計で何をするのか

ポイント

地方公会計制度の主な目的は、資産・負債管理と費用管理です。貸借対照表（バランスシート）や固定資産台帳を取り入れることにより、自治体の道路、建物、港湾、橋りょうなどの固定資産や地方債等の負債が一覧で把握することができるようになります。

また、現金の支出はなくても、行政サービスとして発生している財政負担（コスト）を把握することができます。



●地方公会計とは

自治体が行う公会計で、通常の官庁会計に加え、『統一的な基準』（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』、以下、『統一的な基準』という）で財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）と固定資産台帳を作成することを指します。

総務大臣通知（平成26年5月23日付け）によりすべての自治体において、平成29年度までに、固定資産台帳と財務書類4表を作成することが決まっています。

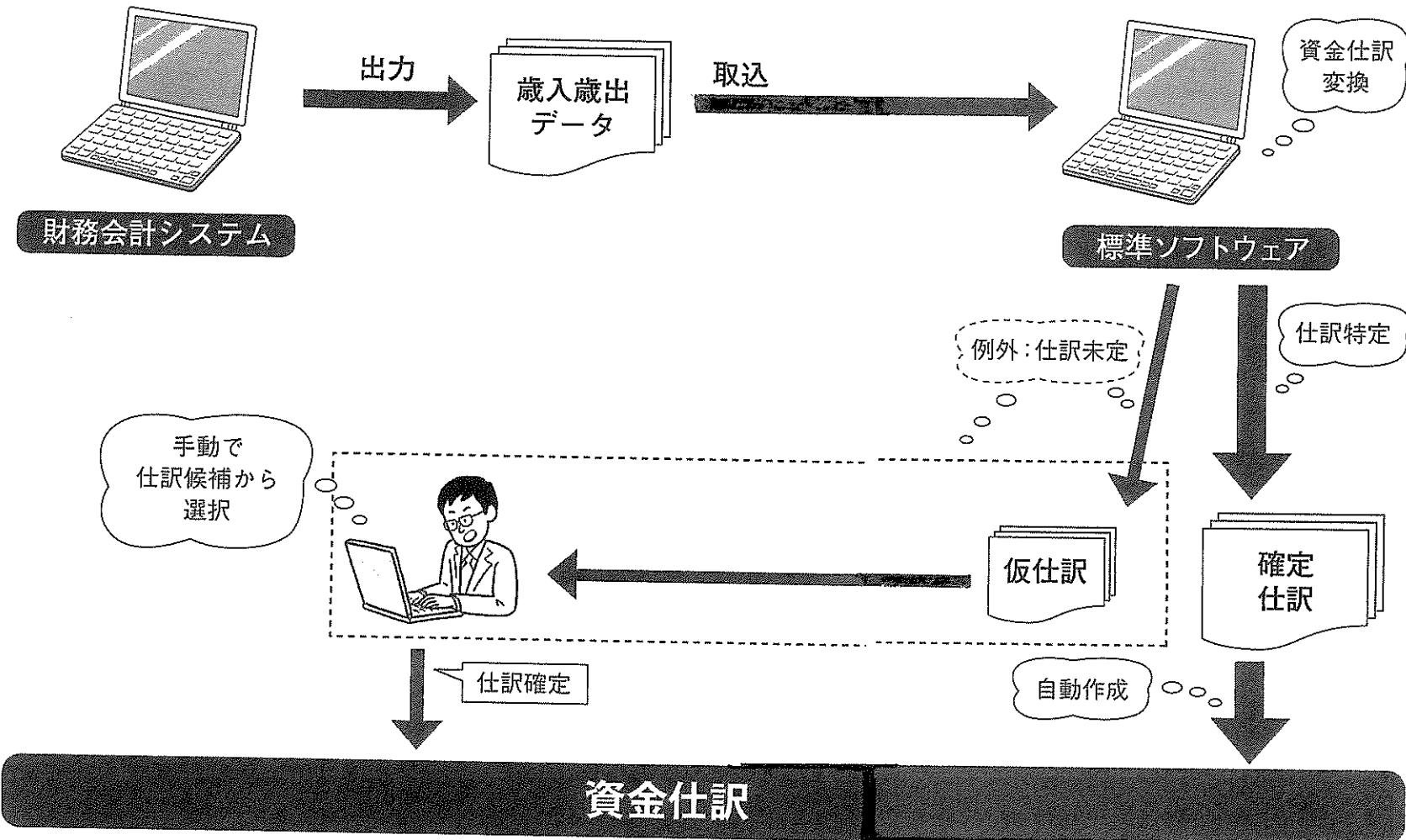
●財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を指します。

→詳しくは2章2を参照してください。

5 地方公会計標準ソフトウェアの仕訳方法

ポイント 「地方公会計標準ソフトウェア」を利用する場合、「期末一括仕訳」と「日々仕訳」の2方式がありますが、仕訳変換自体に変わりはありません。ただし、「資金仕訳変換」時になると「仮仕訳」にするのではなく、「確定仕訳」にする必要があります。なぜなら、歳入歳出データの作成がキーポイントとなるため、財務会計システムと地方公会計システムとの予算科目の連携が重要となるからです。



●確定仕訳のポイント

財務会計システムから出力される歳入歳出データを標準ソフトウェアに取り込むと、一定の仕訳変換ルールに則して自動的に仕訳されます。

変換の際、歳入歳出データから仕訳を特定できた分は「確定仕訳」として区分されます。

仕訳が特定できない場合のみ「仮仕訳」として区分され、この後、手作業で仕訳を特定します。